

# 変化に対応できる 最大限の努力を

千葉代協

## 2019年度通常総会を開催

千葉代協(小口泰伸会長)は5月24日、千葉市のホテルグリーンタワー幕張で2019年度通常総会を開いた。総会では、小口会長が損保代理店を取り巻く環境が大きく変わる中、代協として会員がこの変化に対応できるように、最大限努力すると宣言した。なお、2018年度事業報告や2019年度事業計画などが審議され、いずれも承認可決した。

### 代協独自に基金を贈呈

#### ぼうさい探検隊に注力

総会に先立ち、千葉代協による社会貢献活動の一環として、盤洲干潟をまもる会への支援基金贈呈式を実施。昨年度までは日本代協グリーン基金事業として同会に基金を贈呈してきたが、事業の廃止に伴い、今年度からは千葉代協が独自の社会



小口会長



田村氏と

の小口会長が挨拶。「代協の使命と目的に(これまでもこれからも)変化

はないが、私たちが取り巻く環境は大きく変化している。代理店の経営方法も変わり、マーケットも成長市場から成熟市場へと移り変わっている。保険業法の改正により態勢整備やPDC Aサイクリの定着も義務化され、このような変化にもしっかりと対応しなければいけない。代協としては会員の皆さんがこのような変化にしっかりと対応できるように、最大限努力していきたい」と述べた。

来賓からは損保協会千

### みなさまの保険情報の拡販策を

葉損保会の水越真一郎会長と日本代協の小俣藤夫理事、弁護士法人よつば総合法律事務所の前田徹弁護士が挨拶。水越会長は損保協会の主要事業の推進には代協の協力が重要だと強調。「損保業界がお客様のリスクを支える担い手として社会的役割を發揮し、持続的に成長するための取り組みの1つはお客様視点での業務運営の推進だが、代理店の皆さんには地域のリスクマネージャーとして、お客様のニーズにあわせてリスクコンサルティングや防災・減災の取り組みについて引き続き、協力いただきたい」と呼びかけた。

日本代協の小俣理事

は、日本代協が注力している取り組みとして、地域へのBCP策定の普及、各地の県警との連携によるサイバーセキュリティセミナーの実施によるサイバーリスク対応、日本代協アカデミーの普及による会員代理店の品質向上などをあげ、積極的な参加を求めた。

前田弁護士は地域での保険代理店の意義について次のように述べた。「弁護士をしていると、保険代理店という存在はお客様にとって心強いものであることをよく感じる。なぜかというと、お客様が交通事故や相続問題などで困っているときは保険代理店の皆さんに相談し、そのうえで私たち弁護士業務として対応するというように、お客様はまず代理店の皆さんの顔を浮かべて相談するから。このようにお客様に頼りにされる皆さんを見習わなければいけないと強く思っている」

総会付議事項のうち2018年度事業報告では、損害保険大学課程コンサルティングコースの受講者募集人数が目標値の288%に達したことなどが報告された。2019年度事業計画では、日本代協会員向けの情報誌「みなさまの保険情報」の拡販策として、支部予算で最低ロットを購入して支部活動時に会員に配布するなどとして会員への浸透を図るといった「茂原支部方式」を他支部でも広めることとした。また、会員増強や損害保険トータルプランナーの輩出に並ぶ重点施策として、ぼうさい探検隊マップコンクルの団体募集に注力することとした。